

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	2	施策	1
--------	--------	-----------------------	----	---	----	---

施策名	1 安心できる地域医療の確保	施策担当部局	保健福祉部	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】	評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (医療整備課)

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①被災者の健康支援 ◇ 避難所、応急仮設住宅、在宅の被災住民の健康の保持増進や病気の早期発見等のため、看護職員による健康相談、歯科医師等による歯科保健相談、栄養士による食生活支援、リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行う。 ②ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備 ◇ 仮設診療所や仮設薬局を整備し、診療機能を確保する。また、地域の医療機能の回復を図るため、沿岸被災市町のまちづくりの方向性と整合させながら、病院、診療所、薬局、訪問看護ステーションの整備等を推進する。 ◇ 医療従事者の流出防止、養成・確保に努める。 ③保健・医療・福祉連携の推進 ◇ ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため、ICT(情報通信技術)を活用した地域医療連携システムを構築し、病院、診療所、福祉施設、在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等に努める。 ◇ 周産期医療については、県内で運用しているセミオープンシステムを充実するとともに、被災地を含む県全域での情報共有が可能なICT基盤を確立し、災害時でも安心な周産期医療体制の確保を目指す。
--	---

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。こうした中発生した東日本大震災により沿岸部を中心に地域医療は6つの病院が全壊、被害額は約336億円に上る壊滅的な被害を受けた。 ・震災直後には、全国各地からのDMAT(災害医療チーム)や医療救護班により被災地域の医療を確保し、その後仮設診療所の整備や被災医療機関の復旧が進んできているものの、被災前の医療機関に対する再開した医療機関数割合は平成24年3月現在、気仙沼医療圏で72%、石巻医療圏で87%、全県単位では97%という状況となっている。 ・このうち、災害復旧補助金の活用を申請した医療機関は111箇所(当初113箇所であったが、2箇所がその後廃止届を提出)となっており、そのうち97.2%が24年3月現在再開を果たしているが、今後再開を目指す医療機関の施設・設備の復旧にむけた支援が必要であり、県では、第2期地域医療再生計画および地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施することとしている。 ・一方仮設住宅や民間賃貸に入居している被災住民は、約12万人に上っており、長期に渡り居住地を離れた避難生活の中でさまざまな課題に直面しており、被災者が県内どこに住んでいても必要な保健福祉サービスの提供が求められている。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,440,299	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)〔累計〕	0箇所 (0%) (平成22年度)	108箇所 (97.3%) (平成23年度)	111箇所 (100%) (平成25年度)	A
2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)〔累計〕	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	12箇所 (80.0%) (平成23年度)	15箇所 (100%) (平成25年度)	B	
3 県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)〔累計〕	0施設 (平成22年度)	0施設 (平成23年度)	22施設 (平成25年度)	A	

■ 施策評価（原案）

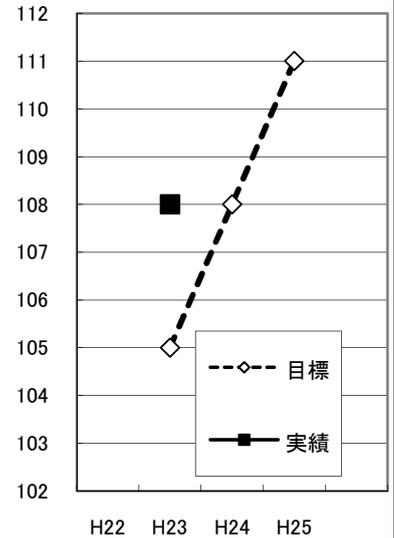
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの目標指標のうち、災害拠点病院の耐震化完了数や地域医療連携システムの接続施設数等に関する指標については、復旧期の後半に実績値として発現してくる性質のものであり、定量的な進捗は見られないものの、これらの取組を進めるための財源確保や検討・事業実施に向けた組織づくりや、内容の検討などの取組は着実に進んでいる。 ・被災した医療施設の復旧については、再開の意思を持つ医療施設の9割以上がすでに何らかの形で再開を果たしているが、残る自治体病院をはじめ被災地域の中核をなす医療機関等の復旧に関しては、沿岸被災市町のまちづくりの方向性と整合を図る必要があることから、各地域のまちづくり計画・復興の進捗により最終的な復旧時期が今後具体化するものと見ている。 ・また、医療人材の確保についても、医療人材を活用し事業を行う委託事業を広く実施することで、被災地域からの医療人材の流出防止に向けた雇用機会の創出を図っている。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅等に居住する被災者の健康保持に向けて、特に把握が困難であった民間賃貸住宅に居住する被災者の健康調査を実施し、被災者の医療・健康上のニーズの把握につとめた。 ・以上のように現時点では、仮設の診療所の開設や被災医療機関への緊急回復支援事業等により、当面地域に必要な医療施設の復旧・再開は進んだものの、沿岸部の市町における中核病院の本格的な再開までには時間を要するなど課題も残されていることから、進捗状況は概ね順調と判断した。
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の震災で被害が大きかった地域は、震災前から医師や看護師確保など、保健・医療・福祉面の確保において課題があった地域であり、震災による事業環境の悪化により、医療人材を中心とした人的資源の確保が更に困難な状況が続くものと考えられる。 ・公的医療機関と地域医療の両輪となる民間の病院や診療所の再開・継続には、地域全体の復興が不可欠であるが、各地域の本格的な復興にはまだ時間を要するものと考えられ、この間の医療・福祉の提供体制の在り方の検討が必要である。例えば在宅医療の推進など復興途上の地域の実情にあった地域医療の提供・確保を考える必要がある。 ・こうした地域の不利な面をICTにより補完していく上でも医療福祉情報ネットワークの実現が急がれるところである。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の拠点となる病院の復旧・復興にむけた調整を着実に推進し、安心して医療の受けられる体制を各地域において整備する。 ・沿岸部の気仙沼・石巻医療圏における医療情報ネットワークシステムの整備を進め医療資源の不足を医療機関の相互協力、東北大学との連携等によりカバーできる状況を整備する。 ・民間賃貸住宅に居住する被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

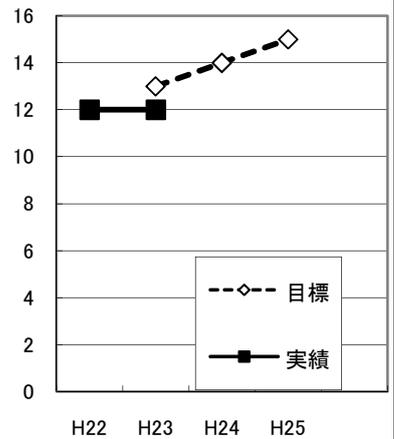
目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	105箇所 94.6%	108箇所 97.3%	111箇所 100%	-
	実績値(b)	0箇所 0%	108箇所 97.3%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・医療供給体制の整備に関しては、復旧・復興の進捗状況の指標として、被災した病院及び有床診療所の復旧率を目標指標として設定する。
 ・目標年度である平成25年度までの復旧期において、被災した大規模病院の本格復旧には時間を要することから、震災前の水準への到達は困難となることが予想されるが、これまで開設された仮設診療所や仮設の病院・病棟の充実等により、相当程度、震災前の水準に近づくと想定している。
 ※被災施設数は、全壊もしくは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申し出があった施設数

実績値の分析
 ・医療施設のうち開設者である医師が被災により死亡または被災地外へ転居してしまった医療機関を除き、被災した医療施設は仮設や近隣への移転及び建物の修理を行い震災後1年までに9割ちかく復旧再開を果たしている。残りは中核病院等大規模な施設が残っており、これらの再開については各地域の復興計画の進捗と関連してくるものと考えられる。

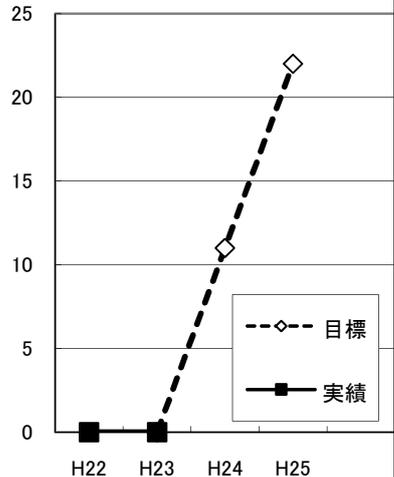
目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	13箇所 86.7%	14箇所 93.3%	15箇所 100%	-
	実績値(b)	12箇所 80.0%	12箇所 80.0%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	92%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・県内における災害拠点病院の耐震化は、3病院残し完了した。このため、復旧期の25年までは、これらの3ヶ所の病院の耐震化対応(事業着手)を目標として設定することとした。

実績値の分析
 ・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災した。今後備え早期の完了が求められるが平成23年中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られない。

目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	0	11	22	-
	実績値(b)	0	0	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・復興計画に盛り込まれた保健・医療・福祉連携の推進を図るため、震災復興推進事業の一つとして取り組まれるICTを活用した医療連携構築事業について、システムに接続する医療機関数を目標指標として設定する。
 ・今回の連携システムは、病院内システムを持つ中核病院間を繋ぐものであり、先行地域で実績のあるシステムを活用すること、などから、当初の展開予定の地域毎に中核病院と関連病院・施設10施設ずつを当面接続することを目標としている。

実績値の分析
 ・震災対応を契機に医療施設間の情報ネットワークによる診療データの共有やバックアップの必要性の認識が高まったことを受け、情報ネットワークの整備にむけた動きが始まっており、平成23年度はシステム運営の母体となる組織が設立され、ネットワークシステムの構想の検討が始まったところであり、システムの整備と医療施設の接続も平成24年度以降となる見込み。

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況	
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項	
1	健康支援事業		70,446	<p>事業概要</p> <p>避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・(社)宮城県看護協会に健康相談事業を委託し、山元町(9箇所)、南三陸町(4箇所)において、仮設住宅集会所等で健康相談を実施した。 ・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し、調査結果を市町村に提供した。</p>
	① 01 緊急	保健福祉部 医療整備課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組20	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 概ね効率的 維持</p>
				<p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 70,446 - -</p>
2	食生活支援事業		8,665	<p>事業概要</p> <p>応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・栄養相談会の開催(172回) ・戸別訪問による指導の実施(164日)</p>
	① 02 緊急	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連:取組20	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>
				<p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 8,665 - -</p>
3	歯科口腔保健支援事業		5,858	<p>事業概要</p> <p>応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>12市町(104会場)において、歯科医師等による歯科口腔保健指導を実施した。</p>
	① 03 緊急	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連:取組20	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 概ね効率的 維持</p>
				<p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 5,858 - -</p>
4	リハビリテーション支援事業		25,925	<p>事業概要</p> <p>生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>被災8市7町のうち、6市4町で延べ19事業所が実施。 実施回数は、集団運動指導263回、リハ相談会268回、戸別訪問約7,500戸となっている。この事業の実施により仮設住宅の住環境調整や生活不活発病対策が、専門職により実施された。</p>
	① 04 緊急	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連:取組19	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>
				<p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 25,925 - -</p>
5	被災地の診療確保事業(仮設診療所整備)		247,508	<p>事業概要</p> <p>医科・歯科の病院及び診療所が失われた地域において、仮設診療所を設置する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・医科診療所4箇所、歯科診療所6箇所の整備をおこなった。</p>
	② 01 緊急	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 廃止</p>
				<p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 247,508 - -</p>

6	薬局整備事業	20,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。				・仮設薬局の整備 南三陸町(宮城県薬剤師会営 8月開設)1件 女川町(宮城県薬剤師会営 8月開設)1件			
02	保健福祉部 緊急 薬務課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があつた	概ね効率的	拡充	-	20,000	-	-
7	医療施設等災害復旧支援事業	250,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。				・医療施設災害復旧事業の対象外となっている民間医療機関の復旧支援をおこない240件の医療機関・薬局に対して復旧費の補助を実施した。			
03	保健福祉部 緊急 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があつた	効率的	維持	-	250,000	-	-
8	医療施設災害復旧事業	1,752,157	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した医療機関等の復旧費用を補助する。				・震災により被災した、救急医療ほか各地域の政策医療を担っている医療機関133件の復旧費の補助を実施した。			
04	保健福祉部 緊急 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があつた	効率的	廃止	-	1,752,157	-	-
9	医療施設耐震化事業	1,796,343	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				・災害拠点病院及び二次救急医療機関となっている4つの病院の耐震化工事に対して補助を実施した。			
05	保健福祉部 緊急 医療整備課	7①④再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があつた	概ね効率的	維持	-	1,796,343	-	-
10	大規模災害時医療救護体制整備事業	937	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。				・仙台市、東北大学と共催により災害対策研修会を開催した。 ・政府総合防災訓練にDMAT隊員を2名派遣した。			
07	保健福祉部 緊急 医療整備課	7①④再掲 ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当				成果があつた	効率的	維持	-	937	-	-

11	救急医療情報センター運営事業	83,434	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・災害モードの運用と広域災害救急医療情報システムへの接続をおこなった。 ・無停電電源装置等を整備しサーバー等の耐震性の向上を図った。			
08	保健福祉部 緊急 医療整備課	7①④に再掲 ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	83,434	-	-
12	医療従事者確保・流出防止支援事業	176,090	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地における地域医療の円滑な復興を図るため、被災地医療機関の再建、復旧までの間、当該医療機関に勤務していた医療従事者を雇用する医療機関等に対し財政的支援を行うことにより、地域の医療従事者の流出を防止する。				・求職中の医療従事者を医療の提供や地域の保健指導等のために病院や仮設施設(診療所・薬局等)・大学等で雇用する事業に対する委託を行い、約200名の医療従事者の雇用を創出した。			
09	保健福祉部 緊急 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	176,090	-	-
13	宮城県ドクターバンク事業	2,936	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				・ポスター・パンフを作成・配布するとともに、学会等におけるPR活動を行った。 ・被災地における地域医療の復興に関する関心が高まりを受け多くの問い合わせがあり、2名の医師を採用し県内の自治体病院に配置した。 ・また次年度当初から採用する医師2名を内定した。			
10	保健福祉部 緊急 医療整備課	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,936	-	-
14	周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県沿岸部における周産期医療体制に対応するため、南三陸町に助産師外来を設置するとともに、インターネット等を用いて健診データを協力医療機関と共有し、医師の指導が受けられる体制(「南三陸のネット・ゆりかご」)を確立する。				・南三陸町に助産師外来を設置し、セミオープンシステムの導入を図る予定であったが、震災により当該地域の医療機関が被害を受けたため、事業進捗できなかった。			
01	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-
15	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築する。				・地域の医療情報ネットワーク整備・運営を今後担う組織として医師会や東北大学他地域に医療関係者が参画した「みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会」を設立した。 ・今後構築するネットワークの内容・位置付けを検討した。			
02	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-
決算(見込)額計		4,440,299								
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,572,573								